平成２３年度　決算状況

人口		
	22年国調	52,494人
	17年国調	52,460人
	増減率(%)	0.1
住民基本台帳人口	H24.3.31	51,732人
	H23.3.31	52,022人
	増減率(%)	△ 0.6

産業構造（構成比）		
区分	22年国調	17年国調
第１次	2,026人 (7.8%)	2,411人 (8.8%)
第２次	9,764人 (37.4%)	10,383人 (37.9%)
第３次	13,801人 (52.9%)	14,506人 (52.9%)

人口集中地区人口	
22年国調	19,913人
17年国調	17,578人
面積(Km²)	65.84
人口密度(人)	797
22年国調世帯数	17,466
17年国調世帯数	16,589

都道府県名	団体名	市町村類型	
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	Ⅱ－０ Ⅰ－３

歳入の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,811,991	39.4	6,445,901	65.7
地方譲与税	234,763	1.4	234,763	2.4
利子割交付金	14,197	0.1	14,197	0.1
配当割交付金	9,899	0.1	9,899	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,579	0.0	3,579	0.0
地方消費税交付金	471,583	2.7	471,583	4.8
ゴルフ場利用税交付金	4,396	0.0	4,396	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,850	0.2	43,850	0.4
地方特例交付金	67,598	0.4	67,598	0.7
地方交付税	3,134,207	18.1	2,490,236	25.4
普通交付税	2,490,236	14.4	2,490,236	25.4
特別交付税	643,971	3.7	－	－
（一般財源計）	10,796,063	62.4	9,786,002	99.8
交通安全対策特別交付金	7,222	0.0	7,222	0.1
分担金・負担金	229,597	1.3	－	－
使用料	132,616	0.8	10,535	0.1
手数料	32,997	0.2	－	－
国庫支出金	2,322,921	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	1,235,702	7.1	－	－
財産収入	79,989	0.5	2,842	0.0
寄附金	2,848	0.0	－	－
繰入金	131,000	0.8	－	－
繰越金	649,953	3.8	－	－
諸収入	499,174	2.9	582	0.0
地方債	1,179,300	6.8	－	－
うち減収補塡債特例分	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	915,700	5.3	－	－
歳入合計	17,299,382	100.0	9,807,183	100.0

市町村税の状況（千円・%）

区分	徴収済額	構成比	うち超過課税分
普通税	6,445,901	94.6	110,262
法定普通税	6,445,901	94.6	110,262
市民税	2,921,797	42.9	110,262
個人均等割	76,447	1.1	－
所得割	2,171,975	31.9	－
法人均等割	189,623	2.8	31,511
法人税割	483,752	7.1	78,751
固定資産税	3,000,975	44.1	－
うち純固定資産税	2,994,319	44.0	－
軽自動車税	95,894	1.4	－
市たばこ税	427,235	6.3	－
鉱山税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	366,090	5.4	－
法定目的税	366,090	5.4	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	366,090	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,811,991	100.0	110,262

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	17,299,382	17,659,351
歳出総額	16,333,232	17,009,398
歳入歳出差引	966,150	649,953
翌年度へ繰越すべき財源	168,049	38,612
実質収支	798,101	611,341
単年度収支	186,760	△ 23,903
積立金	155,057	488,903
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	79,000	－
実質単年度収支	262,817	465,000

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当り平均給料月額（百円）
一般職員	311	969,698	3,118
うち技能労務職員	7	24,864	3,552
教育公務員	5	19,171	3,834
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	316	988,869	3,129

一部事務組合加入状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○
後期高齢者医療	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	１人当り平均給料報酬月額（百円）
市長	1	H24.4.1	8,100
副市長	1	H24.4.1	6,400
教育長	1	H24.4.1	6,000
議会議長	1	H19.4.30	4,180
議会副議長	1	H19.4.30	3,750
議会議員	17	H19.4.30	3,610

性質別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,771,610	17.0	2,649,229	2,597,645	24.2
うち職員給	1,685,381	10.3	1,587,694	－	－
扶助費	3,429,817	21.0	903,389	902,494	8.4
公債費	1,919,226	11.7	1,871,286	1,871,286	17.5
内訳 元利償還金	1,919,226	11.7	1,871,286	1,871,286	17.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,120,653	49.7	5,423,904	5,371,425	50.1
物件費	2,141,575	13.1	1,468,892	1,282,547	12.0
維持補修費	133,454	0.8	125,555	125,555	1.2
補助費等	1,865,546	11.4	1,761,065	1,651,684	15.4
うち一部事務組合負担金	1,307,042	8.0	1,307,042	1,307,042	12.2
繰出金	2,104,357	12.9	1,923,440	1,421,714	13.3
積立金	531,605	3.3	421,349	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,424,042	8.7	668,196		
うち人件費	61,429	0.4	61,429		
内訳 普通建設事業費	1,048,853	6.4	341,582		
内訳 うち補助	629,903	3.9	57,897		
内訳 うち単独	410,135	2.5	282,470		
内訳 災害復旧事業	375,189	2.3	326,614		
内訳 失業対策事業	－	－	－		
歳出合計	16,333,232	100.0	11,792,401		

経常経費充当一般財源等計　9,852,925千円

経常収支比率　91.9%
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)　(100.5%)

歳入一般財源等　12,758,551千円

目的別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	235,566	1.4	－	235,566
総務費	2,331,279	14.3	57,477	2,056,980
民生費	5,498,569	33.7	17,616	2,482,950
衛生費	1,110,898	6.8	26,640	1,029,814
労働費	123,675	0.8	－	5,931
農林水産業費	441,827	2.7	116,125	334,929
商工費	187,037	1.1	31,680	172,590
土木費	1,994,183	12.2	607,686	1,525,066
消防費	674,851	4.1	17,052	661,652
教育費	1,440,927	8.8	174,577	1,089,018
災害復旧費	375,189	2.3	－	326,614
公債費	1,919,231	11.8	－	1,871,291
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,333,232	100.0	1,048,853	11,792,401

公営企業等への繰出	
合計	2,115,327
国保	355,139
後期高齢	468,560
介護	403,303
宅地造成	293,901
公共下水	545,660
農集排	37,794
水道	10,970
基金	－

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	171,438
再差引収支	126,708
加入世帯数（世帯）	9,005
被保険者数（人）	18,071
被保険者一人当たり	
保険税収入額	95
国庫支出金	82
保険給付費	209

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	5,489,163	5,325,329
基準財政需要額	7,979,399	7,924,456
標準税収入額	7,014,196	6,823,104
標準財政規模	10,420,172	10,490,654
財政力指数（三ヵ年平均）	0.69	0.71
実質収支比率（%）	7.7	5.8
経常一般財源等比率（%）	94.1	94.3
公債費負担比率（%）	14.7	14.4
健全化判断比率(%) 実質赤字比率	－	－
健全化判断比率(%) 連結実質赤字比率	－	－
健全化判断比率(%) 実質公債費比率	13.8	15.1
健全化判断比率(%) 将来負担比率	84.7	99.7
積立金現在高 財調	1,272,585	1,196,528
積立金現在高 減債	498,886	331,603
積立金現在高 特定目的	1,702,685	1,545,420
地方債現在高	16,372,034	16,839,652
うち政府資金	8,836,438	9,215,883
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	665,398	637,241
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	396,259	506,990
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%)(現年・計) 合計	97.6 ・ 91.0	96.8 ・ 89.2
徴収率(%)(現年・計) 市民税	97.8 ・ 91.8	97.1 ・ 89.5
徴収率(%)(現年・計) 純固定資産税	97.1 ・ 89.4	96.2 ・ 87.9